

最近のインド情勢と日印関係

平成 20 年 5 月

1.最近のインド情勢

(1)内政

- 2004 年 5 月に発足した統一進歩同盟 (United Progressive Alliance: UPA) 政権は、 कांग्रेस党のマンモハン・シン首相の下、政権発足時に掲げた共通政策綱領(1) 社会的融和の維持・促進、2) 雇用を伴う最低 7~8%の経済成長、3) 農業従事者の福祉・幸福の増進、4) 女性の社会的地位向上、5) 指定カースト等への教育・雇用の提供、6) 起業家、科学者、技術者への支援)に基づき、農村開発や雇用対策に優先的に取り組むとともに、外資規制緩和や国営企業民営化等の経済自由化政策を継続している。
- UPA 政権は、共産党マルクス主義派 (CPIM) 等の閣外協力を得ながら、比較的安定した政権運営を行ってきたが、UPA 政権が進めてきた民生用原子力協力に関する米国との合意に対して CPIM が反対の意向を示すなど、歩調が揃わない場面も見られる。UPA 政権の任期は 2009 年 5 月までとなっており、今後次回総選挙に向けた政治的な動きの活発化が予想される。
- 治安面では、首都ニューデリーや経済都市であるムンバイ、バンガロール、ハイデラバード等でテロ事件が発生している。この他、ジャンム・カシミール州や北東部州におけるテロ事件、インド東部を活動拠点とするナクサライト(注: 小作農や下位カーストの権利擁護を標榜する極左主義の過激派。公共機関や治安部隊への攻撃を行っている。)によるテロ事件等が発生している。

(2)経済

- 1991 年以來、インドは経済改革への取り組みを本格化し、その結果、1990 年代を通じ年平均 6.6%の経済成長を実現した。2007 年度も約 9%の GDP 成長率を達成すると見込まれており、インド経済の拡大傾向は依然衰えを見せていない。
- 現在のインドの GDP は約 9,063 億ドル(2006 年度)で、日本、中国に次いでアジア第 3 位となっている。また、外貨準備高も堅実に増加している。
- UPA 政権は高い経済成長を目標に掲げており、2007 年 12 月に発表された第 11 次 5 か年計画では、目標経済成長率が 9.0%に設定された。一方、経済成長の維持にはインフラ整備が不可欠であり、インド政府は 2007 年以降 5 年間で 5,000 億ドルの資金が必要と試算している。
- 企業業績は IT 産業を始めとして好調であり、IT 輸出高は、2002 年の 96 億ドルから 2006 年には 236 億ドルに上昇した。また、好調な企業業績を反映して株式市場も活性化しており、ムンバイ証券取引所主要 30 銘柄株価指数(BSE-SENSEX)は、2004 年 1 月の 6,300 ポイントから大幅に上昇し、2006 年 2 月には 10,000 ポイントの大台を超え、2007 年 12 月には終値で初めて 20,000 ポイントを記録した。

(3)外交

- 全般

インドは引き続き米国を始めとする西側諸国との関係強化を進めるとともに、伝統的友好国であるロシアや隣国である中国、更には欧州、ASEAN、中東、アフリカとの関係強化も進めるなど、積極的かつ多極的な外交を展開し、国際社会での存在感を高めている。

- 米国との関係

インドは米国との関係強化に積極的に取り組んでいる。米国もインドを競争相手と位置づけるとともに戦略的パートナーとして位置づけており、各分野において双方向での関係強化が行われている。要人の往来も活発であり、2005 年 7 月にはマンモハン・シン首相が訪米し、2006 年 3 月にはブッシュ大統領が訪印したほか、閣

僚レベルの往来も続いている。経済面では、米国は引き続きインド最大の貿易相手国であり、2006年度の貿易額は306億ドルを超え(前年度比14%増)、2006年3月のブッシュ大統領訪印の際、2009年までに貿易額を400億ドルにする目標が設定された。軍事面でも、陸・海・空軍間で共同訓練が実施されている。特に海軍間では、1992年から「マラバール」と称する大規模な合同演習が行われている。2005年7月のマンモハン・シン首相訪米に際して民生用原子力分野での協力を含む幅広い協力について合意された。民生用原子力協力については、2006年3月のブッシュ大統領訪印に際して、協力の前提となるインドの原子力施設の民生用と軍事用への特定・分離等について合意した。2007年7月、米印両国政府は、民生用原子力協力に関する二国間協定交渉の完了を発表した。

- 中国との関係

中印両国は1962年に国境を巡って戦火を交えたが、1988年のラジブ・ガンディー首相の訪中以降徐々に関係改善が図られてきた。特に近年は経済面での関係強化が著しく、2000年度に23億ドル余であった両国間の貿易額は、2006年度には257億ドルを超えた(前年度比46%増)。要人往来も活発であり、首脳レベルでは、中国から温家宝総理(2005年)、胡錦濤中国国家主席(2007年)が訪印し、インドからはマンモハン・シン首相が2008年1月に訪中した。両国はお互いに「競争相手ではなくパートナーである」との認識を示し、経済関係を中心に積極的に関係強化を進めている。特に、2008年1月のマンモハン・シン首相訪中に際して、貿易額を2010年までに年間600億ドルに高めるとの意欲的な目標が掲げられたことが注目される。中印間の最大の懸案である国境画定問題については、2003年以降11回の特別代表者会合が実施されている。これまでに中国がインドのシッキム領有を容認し、インドがチベット自治区を中国の一部と再確認したが、国境画定に関する実質的な進展はみられていない。軍事面では、2003年に海軍同士による初の共同訓練が上海沖にて実施されたのに続き、2005年、2007年にも海軍間の共同訓練が実施された。また、2007年12月には初の陸軍間での共同訓練が実施された。

- ロシアとの関係

ロシアはインドにとって伝統的友好国であり、緊密な関係を維持している。2000 年以降毎年首脳が相互訪問するなど要人往来も活発であり、2005 年 12 月、2007 年 11 月にマンモハン・シン首相が訪露し、ロシアからは 2006 年 3 月にフラトコフ首相、2007 年 1 月にプーチン大統領、2008 年 2 月にズプコフ首相が訪印した。一方、経済関係は低調であり、2006 年度の貿易額は約 33 億ドル(前年度比 20%増)にとどまっている。エネルギー面では活発な協力が行われており、サハリン 1 にインドが出資しているほか、2006 年 3 月のフラトコフ首相訪印に際してインドのタラプール原子力発電所へのウラン燃料供給が合意されたほか、2007 年 1 月のプーチン大統領訪印に際して民生用原子力協力に関する共同声明を発表した。軍事面では、インドは中国と並んでロシアにとっての主要な兵器輸出市場になっている。2003 年に初の海軍共同訓練が実施され、2005 年 10 月、2007 年 4 月にも海軍間の共同訓練が実施された。また陸軍間の共同訓練も実施されている。

- 中印露 3 か国関係

近年、中印、露印の各二国間関係のほか、中印露 3 か国関係にも進展が見られる。2002 年 9 月の国連総会に際して初の 3 か国外相会合が開催され、2006 年 7 月のサンクトペテルブルク・サミットに際して初の 3 か国首脳会合が開催された。2007 年 10 月に中国ハルビンで開催された第 7 回中印露外相会合では、多極主義や国連中心主義等を謳った共同コミュニケが発出された。2005 年 8 月の中露共同軍事演習にインドはオブザーバーを派遣した。また、2005 年 7 月以降、インドは、イラン、パキスタンとともに「上海協力機構」にオブザーバー参加している。

- 欧州諸国との関係

2000 年 6 月、インドは EU 対話国となり、以降毎年首脳会議が開催されている。2007 年 12 月には第 8 回インド・EU 首脳会議が開催された。また、現在、インド・EU 間の自由貿易協定交渉が行われている。英国との間では、ブレア英首相の訪印(2005 年 9 月)、マンモハン・シン首相の訪英(2006 年 10 月)、ブラウン首相の訪印(2008 年 1 月)、フランスとの間では、マンモハン・シン首相の訪仏(2005 年 9 月)、

シラク仏大統領の訪印(2006年2月)、サルコジ大統領の訪印(2008年1月)、ドイツとの間では、マンモハン・シン首相の訪独(2006年4月)、メルケル首相の訪印(2007年10月)が行われるなど活発な要人往来が続いている。この他の欧州諸国との間でも活発な外交が行われている。

- ASEAN との関係(東アジア地域への関与)

1990年代中盤以降、インドは「ルック・イースト政策」を掲げ、ASEANを含む東アジア諸国との関係強化に努力している。2002年11月には初のインド・ASEAN首脳会合が開催され、2007年11月にはシンガポールにおいて第6回首脳会合が開催された。インドはASEAN諸国との経済連携の動きを強めており、シンガポールとの包括的経済協力協定(CECA)が2005年8月に発効したほか、タイとの間でも自由貿易協定(FTA)が2003年10月に締結され、2004年9月より早期関税引き下げ措置として82品目の関税引き下げが実施された。インドは、2003年10月にASEANとの包括的経済協力のための枠組協定も締結しており、現在交渉が行われている。また、インドは2005年に発足した東アジア首脳会議(EAS)への参加を果たした。

- その他の地域との関係

インドはアフリカ地域との関係強化を積極的に進めており、2007年10月にはマンモハン・シン首相が南アフリカを訪問し、同年3月にはカラーム大統領(当時)がモーリシャスを訪問した。2008年4月にはニューデリーにおいて第1回インド・アフリカ首脳会議が開催された。また、インドはブラジル及び南アフリカとの3か国間の協力関係も推進している。インド・ブラジル・南アフリカ(IBSA)3か国は、2004年3月以降4回の閣僚会合を開催しているほか、2006年9月、2007年10月に首脳会合を開催している。

(4)インド・パキスタン関係

- 2001年12月のインド国会襲撃事件等を契機として、インド・パキスタン関係は極度に緊張が高まったが、その後徐々に緊張が緩和し、2002年10月以降、両国は国境付近に展開した兵力を縮小させた。2003年4月のバジパイ・インド首相(当時)がパ

キスタンとの対話再開を呼びかけたのをきっかけとして関係改善に向けた機運が高まり、大使の交換、カシミール管理ライン(LOC)付近での停戦等が実現した。

- 2004年1月、パキスタンの首都イスラマバードで行われた SAARC 首脳会議に合わせ、2年半ぶりの印パ首脳会談が実現し、両国間の関係改善に向けて、信頼醸成措置、領土問題、通商問題、テロ・麻薬取引対策等を内容とする「複合的対話」を開始することが合意された。「複合的対話」はこれまでに第1ラウンド(2004年2月～同年8月)、第2ラウンド(2004年12月～2005年9月)、第3ラウンド(2006年1月～7月)が行われ、2007年3月から第4ラウンドが開始されている。これまでの「複合的対話」を通じ、両国を結ぶ鉄道・バスの運行再開、弾道ミサイル発射実験の事前通報制度の確立等が実現した。

(5)核問題

- インドは、「核兵器不拡散条約(NPT)」は、核保有国が核を持ち続けることを保証する一方で、その他の国の核保有を規制する不平等な条約であると主張し、加盟していない。また、「包括的核実験禁止条約(CTBT)」については、その発効を妨げることはせず、CTBT 発効まで核実験を行わない(核実験モラトリアムの継続)としている。
- 2003年1月、インドの安全保障閣僚会議は、核の先制不使用、非核保有国への核不使用、核兵器の究極的廃絶に向けた国際社会の取組への協力を継続すること等を内容とする核ドクトリンを発表。
- 2004年5月に成立したマンモハン・シン政権は、共通政策綱領において、軍装備の近代化へ向けた努力と信頼しうる核兵器プログラムの維持に言及する一方、近隣核保有国との間で実施可能且つ検証可能な信頼醸成措置を発展させること、世界的な核軍縮を推進し、核兵器のない世界の実現に向けて主導的役割を果たすことを明言している。

2.日印関係

(1) インドの重要性と対インド基本政策

• インドの重要性

1990年代以降、インドは経済自由化・改革を着実に進め、高い経済成長を達成している。特に高い教育を受けた豊富な若年層の存在を背景にIT産業は飛躍的に発展しており、インドの経済規模は世界第10位、アジア第3位になっている。外交面でも積極的に主要国との関係強化を進めており、国際的舞台での発言力を確実に増してきている。また、インドは日本と中東地域とを結ぶシーレーンに沿って長大な海岸線を有し、地政学的にも日本にとって極めて重要である。さらに、インドは10億人の人口を擁する世界最大の民主主義国家であり、日本とは民主主義、法の支配等の基本的価値観を共有している。

• 最近の日印関係

2000年8月の森総理訪印に際して「21世紀における日印グローバル・パートナーシップ」の構築が合意され、2001年12月のバジパイ首相訪日に際して、ハイレベル対話の促進、IT交流、テロや大量破壊兵器拡散への共同対処等を内容とする「日印共同宣言」を発出。2005年4月小泉総理が訪印し、共同声明「アジア新時代における日印パートナーシップ: 日印グローバル・パートナーシップの戦略的方向性」に署名した。2006年12月にはマンモハン・シン首相が来日し、安倍総理との間で、[「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」](#)の構築に合意した。2007年8月には安倍総理が訪印し、シン首相と首脳会談を行った。両首脳は、会談後、[「新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップに関する共同声明」](#)及び[「環境保護及びエネルギー安全保障における協力の強化に関する共同声明」](#)に署名した。

「新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップに関する共同声明」の主な要素

- 来年のインド首相の来日
- 安全保障協力の方向性の検討・両首脳への報告

- 2010年の両国間の貿易額が200億ドルに達するとの期待値の表明
- インフラ整備分野での協力(幹線貨物鉄道輸送力強化計画、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想等)
- 新規 IIT(インド工科大学)設立協力に関する作業部会設置
- 今後5年間、毎年500人のインド人青年の招聘
- インドにおける日本語教育支援
- 環境、エネルギー、北朝鮮、東アジア首脳会議(EAS)等への地域的・国際的課題への協力

- 対インド基本政策

引き続き、政治・安全保障、経済、人・文化交流等の広範な分野におけるインドとの関係強化を進めていく。特に、経済関係については、2007年1月から経済連携協定(EPA)交渉を開始しており、早期締結を目指して交渉を行っていく。また、東アジア首脳会議(EAS)での協力や国連安保理改革、気候変動問題、テロ対策、海上安全保障等の地域的・国際的課題に対する協力を一層深めていく。

(2)要人の往来

- 2000年8月の森総理インド訪問の際、日印首脳間で「21世紀における日印グローバル・パートナーシップ」の構築に合意した。翌2001年12月にバジパイ首相が訪日し、小泉総理との首脳会談後に「日印共同宣言」を発出した。
- 2002年には、1952年4月28日の国交樹立50周年にあたり、一年を通じて両国で各種の記念事業が実施され、4月末に中山太郎日印友好議員連盟会長、10月には森元総理が総理特使として訪印した。また、同年9月の国連総会に際して日印首脳会談が実施された。
- 2003年5月には石破防衛庁長官が、日本の防衛庁長官として初めてインドを訪問した。また、12月には、東京において「第1回日印シンポジウム」が開催され、インド、米国、中国から民間有識者を招き、インドの重要性及び日印関係につき議論が行

われた。「日印シンポジウム」は、その後 2005 年、2006 年、2007 年にも開催された。

- 2004 年 5 月のマンモハン・シン政権発足後、8 月に川口外務大臣が訪印し、経済関係を包括的に協議するための産学官による共同研究会 (JSG) の設置に向けた準備を開始することに合意したほか、両国の国連安保理常任理事国入りの相互支持を行った。また、同年 11 月には、ラオスにおける ASEAN サミットに際して日印首脳会談が行われ、JSG の立ち上げが正式に合意された。
- 2005 年 4 月、小泉総理が訪印し、マンモハン・シン首相との日印首脳会談において、「日印グローバル・パートナーシップ」に戦略的方向性を付加することに合意し、そのための行動計画である「8 項目の取組」を発出した。
- 2006 年には、日本からは麻生外務大臣 (1 月)、谷垣財務大臣 (5 月)、北側国交大臣 (7 月) が訪印し、インドからはチダンバラム財務大臣 (1 月)、ムカジー国防大臣 (5 月)、ナート商工大臣 (6 月/12 月)、シンデ電力大臣 (6 月)、ラジャ環境大臣 (6 月)、シバル科学技術大臣 (10 月)、ナラヤナン国家安全保障顧問 (10 月) 等が訪日した。12 月にはマンモハン・シン首相が訪日し、安倍総理との首脳会談を行い、「日印戦略的グローバル・パートナーシップに向けた共同声明」に署名した。
- 2007 年には、日本からは菅総務大臣 (1 月)、麻生外務大臣 (4 月) 甘利経産大臣 (4 月、7 月)、松岡農水大臣 (4 月)、冬柴国交大臣 (4 月)、小池防衛大臣 (8 月) が訪印し、インドからは、ムカジー外務大臣 (3 月)、ナート商工大臣 (5 月)、ソニ観光文化大臣 (9 月) が来日した。3 月にはムカジー外務大臣と麻生外務大臣の間で第 1 回外相間戦略対話が実施された。また、8 月には安倍総理がニューデリー及びコルカタを訪問した。
- 2008 年に入り、日本から、額賀財務大臣 (1 月)、小野寺外務副大臣 (4 月) が訪印した。

- なお、日本はインドに対する最大の二国間ドナー国であるとともに、インドは 2003 年度以降 5 年連続で日本の最大の円借款受取国となっている(2004 年度:約 1,345 億円、2005 年度:約 1,555 億円、2006 年度:約 1,850 億円、2007 年度:2,250 億円)。

(3)安全保障関係

- 安全保障分野では、2001 年より日印安保対話を実施されている。2008 年 2 月の第 5 回日印安保対話では、地域情勢、両国の安全保障政策、安保・防衛面での協力等について意見交換が行われた。
- 防衛当局間では、高官の往来などの交流が活発化しているほか、海上自衛隊とインド海軍の親善訓練が行われている(最近では、2007 年 4 月にインド海軍艦船 3 隻が横須賀を訪問し、これに合わせて日米印 3 か国による海上親善訓練が実施された。また、2007 年 9 月には米印両国が主催する多国間海軍共同訓練「マラバール」に海上自衛隊が参加した。)また、2006 年 5 月のムカジー国防大臣の訪日に際して、防衛当局間の協力を促進するための共同ステートメントが発出された。
- 海上保安当局間では、2000 年以降、双方の巡視船による連携訓練が毎年実施されている(最近では、2007 年 5 月にインド沿岸警備艇「サガール」が名古屋を訪問し、第 8 回連携訓練を実施。)。また、2006 年 11 月の石川海上保安庁長官訪印に際して、情報共有、海賊への共同対処等を内容とする協力覚書が交わされた。

(4)経済関係

- 最近の日印経済関係

近年、両国間の貿易は拡大傾向にある。2006 年 12 月のシン首相訪日の際に、日印両首脳は経済連携協定(EPA)交渉を速やかに開始することを決定し、およそ 2 年のうちの可能な限り早期に交渉を実質的に終了させることを目指すことを確認した。2007 年 1 月末から交渉が開始され、これまでに 6 回の会合が行われている。2007 年 7 月には、経済分野での協力関係の進捗状況を全体として把握し、必要に応じて調整を行うための第 1 回経済戦略会議がニューデリーで実施された。

- 貿易

日印間の貿易は近年増加傾向にあり、2007年の貿易額は前年度比約22%増の約103億ドルとなった。主な貿易品目としては、インドから日本への主な輸出品は鉱物性燃料(23.8%)、原料別製品(20.7%)、食料品(14.1%)となっており、日本からインドへの主な輸出は一般機械(32.2%)、電気機器(16.0%)、化学製品(10.3%)となっている。しかしながら、日印間の貿易関係は未だ限られており、インドの貿易額に占める日本との貿易の割合は約2.4%(第13位)、日本の貿易額に占めるインドの割合は約0.8%(第28位)となっている(いずれも2006年度)。

- 投資

経済自由化が本格化した1991年から2006年までの日本からインドへの直接投資額(認可ベース)の累計は約32.8億ドルであり、米国、モーリシャス、英国に次いで第4位となっている。2007年の日本の対インド直接投資額は約1,782億円となっており、前年(約597億円)に比べ大幅に増加している。日本からインドには、2008年1月時点で約555社の日系企業が進出している(過去4年間で倍増)。

(5) 人・文化の交流

- 人の交流

日印間の人の交流は未だ限定的である。インドから日本への留学生数は2000年度の203人から2006年度には525人へと増加しているが、中国からの約7.5万人、韓国からの約1万6000人に比べると極端に少なく、日本への留学生総数に占める割合は約0.3%に過ぎない。また、旅行者等の訪問者数も少なく、2005年の日本からインドへの訪問者数は約10万3000人(日本人海外訪問者数の約0.6%)、インドから日本への訪問者数は約5万8600人(日本への訪問者数全体の約0.9%)となっている。人の交流拡大は二国間関係の基礎をより強固にするものであり、2005年4月の小泉総理訪印に際して、インドにおける日本語教育拡充に向けて協力していくこと、JETプログラム等を活用し、若い世代の交流を奨励していくこと等が合意された。また、2006年1月の麻生外務大臣訪印に際して、日本語、技術、若者等

の分野で3年間に4,000人の交流を目指す「麻生プログラム」が発表された。2006年12月のマンモハン・シン首相訪日の際に、3年間で5,000人の若者等の交流を目指して「麻生プログラム」を拡充すること、インドにおける日本語教育の促進、JETプログラムの拡大等を内容とする「未来への投資イニシアティブ」が発表された。また、2007年8月の安倍総理訪印に際して、5年間に500人程度のインド人青少年（うち100人は日本語学習者、若手日本語教師）を日本に招聘することが合意された。

- 地方自治体の交流

これまで日印間の姉妹都市は横浜市とムンバイ市のみであったが、日本の地方自治体もインドとの協力関係構築に関心を示しており、2005年以降、岡山県、福岡県、福岡市が大規模なミッションをインドに派遣した。この結果、岡山県とマハラシュトラ州プーネ市、マハラシュトラ州ピンプリチンチウッド市との間で新たな姉妹都市提携が結ばれた。また、2006年7月には広島県三次市とIT新興都市として注目を集めているハイデラバード市の間で姉妹都市提携が結ばれた。2007年3月には福岡県とデリー準州が友好交流協定に署名した。

- 文化の交流

2007年は日印文化協力協定締結50周年であり、これを記念し、2007年を通じて「インドにおける日本年」、「日本におけるインド祭」の各種事業が実施された。

(6) 科学技術協力

- 科学技術分野での協力は、1998年のインドの核実験等の影響もありしばらく低調であったが、2005年11月、6年振りに日印科学技術合同委員会が開催され、二国間の科学技術分野における協力について意見交換が行われた。2006年10月に開催された日印科学技術イニシアティブ会合では、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、ICTの分野で共同プロジェクトの開始を模索することが合意された。